

知多市保育所等再整備計画 2020

令和2年度～令和22年度

令和2年8月

知 多 市

目次

1	計画策定の目的	1
2	計画の位置づけ	1
3	計画期間	2
4	保育所等の現状について	2
5	課題について	3
	(1) 保育ニーズに対する課題	3
	(2) 施設・設備の老朽化に対する課題	6
	(3) 人口の現状と将来の見通し	8
	(4) 保育所等を利用する児童の現状と将来の見通し	11
	(5) 小学校区ごとの現状と将来の見通し	17
	(6) 保育所等に係る経費について	19
6	再整備に向けた基本方針について	20
	(1) 市内の保育所等の配置について	20
	(2) 民間事業者の活用	20
	(3) 市が果たすべき役割	21
7	施設整備方針について	22
	(1) 市全体の整備方針	22
	(2) 公立施設の整備方針	23
8	再整備スケジュール	26
	(1) 市全体のスケジュール	26
	(2) 標準的な民間への移行スケジュール	26
	(3) 再整備後の保育定員の状況	27
9	計画の進行管理	29
10	おわりに	29

知多市保育所等再整備計画 2020

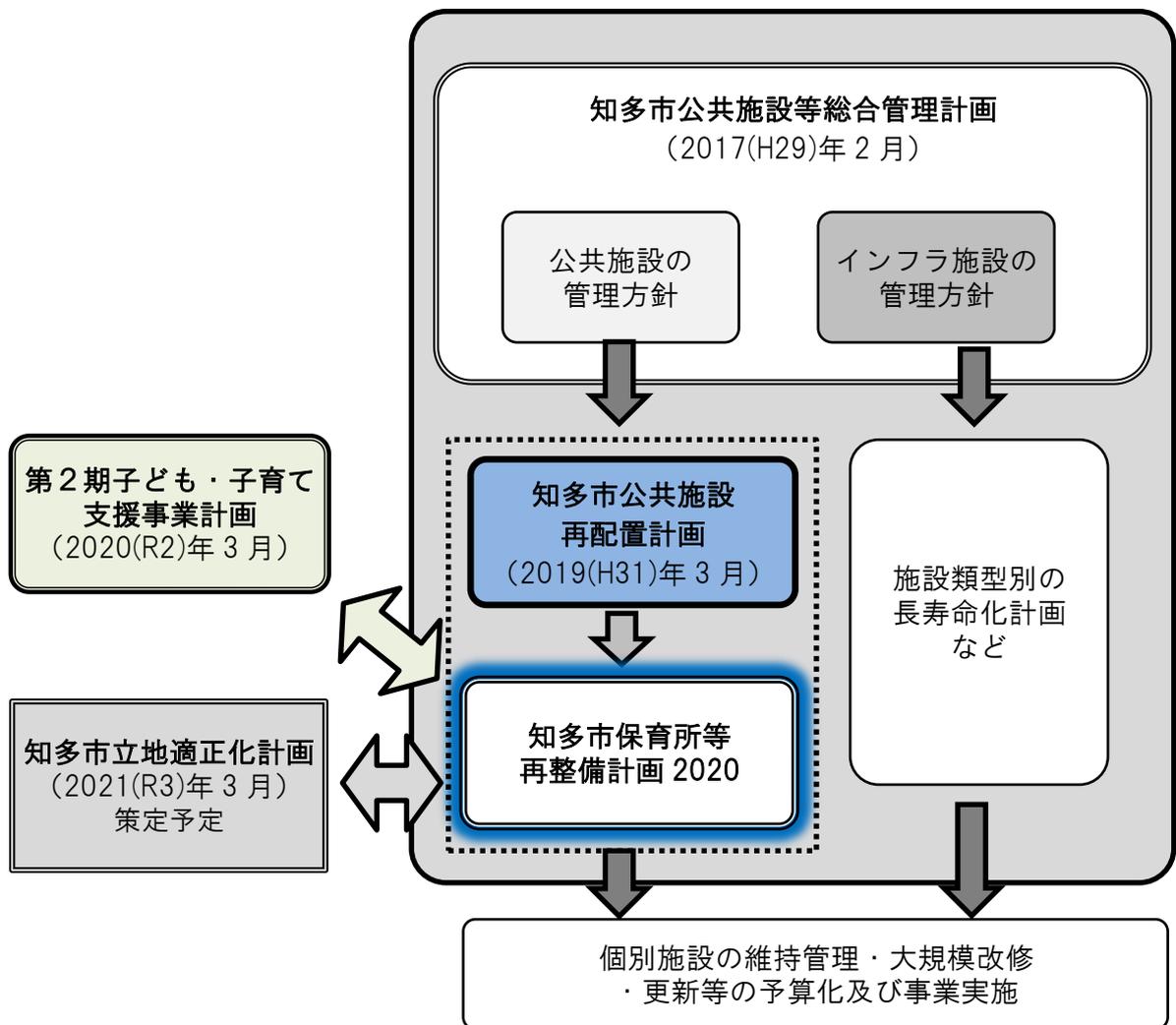
1 計画策定の目的

市内の幼稚園、保育園（以下「保育所等」という。）の適正な管理並びに多様化する保育ニーズ及び将来人口の動態を見据えた安定的で効率的な運営を目指すため、民間活力を積極的に取り入れることを踏まえた「知多市保育所等再整備計画 2020」を策定しました。

2 計画の位置づけ

本計画は、「知多市公共施設再配置計画」の下に位置づける保育所等の再整備計画とします。

【公共施設マネジメント】



<図1 本計画の位置づけ>

3 計画期間

本計画は、本市の今後の人口動態、公立の保育所等の施設の築年数等を勘案し、計画期間を令和2年度（2020）から令和22年度（2040）までとし、人口動態の変動・その他の要因により、計画期間内であっても必要に応じて適宜見直すものとします。

4 保育所等の現状について

本市には、公立の幼稚園を2園、保育園を11園設置しているほか、私立の幼稚園が3園、保育園が3園、認定こども園が1園、小規模保育事業施設が2園設置されています。

公立の保育所等は、昭和40年代から昭和50年代に整備したものが多く、建物の経年劣化等により、今後、建替えや大規模な修繕による多額の財政負担が必要になります。

一方、保育ニーズについては、女性の社会進出・核家族化の進展やひとり親家庭の増加により、定員の少ない低年齢児において年々需要が増加しており、待機児童が発生しやすい状況となっています。

また、障がいや発達の遅れなどにより個別支援を要する子どもが増加傾向にある等、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。

<表1 本市の保育所等一覧（令和2年4月1日現在）>

○幼稚園

	施設名	所在地	区分	小学校区	定員
1	梅が丘幼稚園	梅が丘1丁目89番地の1	公立	佐布里	190人
2	東部幼稚園	八幡字笹廻間43番地の1	公立	新田	190人
3	まさ美幼稚園	つつじが丘4丁目15番地	私立	つつじが丘	310人
4	長浦聖母幼稚園	長浦3丁目29番地	私立	旭北	240人
5	まさみが丘幼稚園	旭南5丁目112番地	私立	旭南	150人

○認定こども園

	施設名	所在地	区分	小学校区	定員
1	幼保連携型認定こども園明愛幼稚園	八幡字西水代125番地の1	私立	八幡	135人

○保育所

	施設名	所在地	区分	小学校区	定員
1	寺本保育園	寺本新町 2 丁目 228 番地	公立	八幡	180 人
2	八幡保育園	八幡字平井 8 番地	公立	八幡	150 人
3	佐布里保育園	佐布里字筒井 21 番地	公立	佐布里	120 人
4	新田保育園	原 2 丁目 2 番地の 9	公立	新田	230 人
5	つつじが丘保育園	つつじが丘 3 丁目 3 番地	公立	つつじが丘	170 人
6	新知保育園	新知字東新生 60 番地	公立	新知	150 人
7	岡田西保育園	岡田緑が丘 21 番地の 1	公立	岡田	160 人
8	日長保育園	日長字城見坂 78 番地	公立	旭北	100 人
9	日長台保育園	旭桃台 503 番地	公立	旭東	180 人
10	新舞子保育園	新舞子字大口 55 番地	公立	旭南	200 人
11	南粕谷保育園	南粕谷本町 3 丁目 88 番地	公立	南粕谷	150 人
12	朝倉保育園	朝倉町 18 番地	私立	新知	100 人
13	ゆめ保育園	つつじが丘 1 丁目 13 番地	私立	つつじが丘	28 人
14	SORA 保育園	新知字二股 23 番地	私立	新知	150 人

○小規模保育事業施設

	施設名	所在地	区分	小学校区	定員
1	ひだまりの家	岡田字久平 17 番地の 1	私立	岡田	18 人
2	さざなみの家	金沢字丸池 3 番地	私立	旭南	18 人

5 課題について

(1) 保育ニーズに対する課題

本市の就学前児童数は減少してきており、3歳児から5歳児までの保育所等への入所児童数は減少傾向にあります。女性の社会進出・核家族化の進展やひとり親家庭の増加により、低年齢から保育を必要とする子どもが増加しています。

育児と仕事の両立を支援するためには、定員の拡大により待機児童を解消するほか、一時預かりや長時間保育等の多様な保育サービスの提供が必要です。

保育所等においては、これまで、民間による小規模保育事業施設や保育園の整備、私立幼稚園の幼保連携型の認定こども園化に加え、毎年度、公立保育園において年齢別入

所定員の見直しを行い、待機児童が発生しないよう0歳児から2歳児までの定員を拡大してきました。

しかしながら、年度途中には待機児童が発生する状況にあり、公立保育園においてこれ以上の定員拡大は難しい状況となっています。

また、発達の遅れなどが懸念される児童が増加しているほか、ひとり親家庭や外国にルーツを持つなど多様な家庭環境の児童も増加しており、保育所等における個別の対応が求められています。

○全国的な保育ニーズ

厚生労働省が毎年公表する「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成31年4月1日現在の各年齢別の保育施設の利用状況の全国平均は、0歳児は約16.2%、1・2歳児は約48.1%、3歳以上児は53.7%、全年齢の平均は45.8%となっています。経年比較では、平成21年4月1日現在の1・2歳児の保育利用率が約28.5%であり、19.6ポイント増加し、低年齢の利用率の増加が顕著に表れています。

<表2 全国の保育施設の利用状況> (人)

	人口	利用児童		待機児童		児童合計	
		児童数	利用率	児童数	利用率	児童数	利用率
0歳児	942,000	152,780	16.2%	2,047	0.2%	154,827	16.4%
1・2歳児	1,961,000	943,470	48.1%	12,702	0.6%	956,172	48.8%
0～2歳児	2,903,000	1,096,250	37.8%	14,749	0.5%	1,110,999	38.3%
3歳以上児	2,947,000	1,583,401	53.7%	2,023	0.1%	1,585,424	53.8%
合計	5,850,000	2,679,651	45.8%	16,772	0.3%	2,696,423	46.1%

(出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（平成31年4月1日）」)

(注) 利用児童数及び待機児童数は平成31年4月1日時点の人数で、幼稚園型認定こども園等、地域型保育事業等を含む。

(注) 人口は人口推計年報（平成30年10月1日）

総務省が設置した「自治体戦略2040構想研究会」の第2回研究会で池本委員（株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」という。）主任研究員）が提出した資料「2040年までの保育ニーズの将来展望と対応の在り方」において、母の就業率及び保育所の利用希望者比率を表3のように示しており、中位では、2040年にOECD平均レベルに到達するとされています。

また、保育所ニーズは少なくとも2020年頃までは増え、その後も横ばいを維持するか、あるいは、2040年まで増え続けるとされています。

他方、幼稚園ニーズは減少していくとしており、今後、母の就業率は上昇し、併せて保育所の利用希望者比率も上昇すると示されています。

<表3 母の就業率及び保育所の利用希望者比率> (%)

中位	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	OECD平均
母の就業率(末子0～2歳)	35.3	39.6	43.9	48.2	52.5	56.9	53.2
母の就業率(末子3～5歳)	50.5	53.7	56.8	60.0	63.2	66.4	66.7
利用希望者比率(0～2歳)	37.3	41.6	45.9	50.3	54.6	58.9	
利用希望者比率(3～5歳)	47.1	50.3	53.4	56.6	59.8	63.0	

高位	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	デンマーク
母の就業率(末子0～2歳)	35.3	43.4	51.5	59.6	67.7	75.8	75.8
母の就業率(末子3～5歳)	50.5	56.4	62.3	68.1	74.0	79.9	79.9
利用希望者比率(0～2歳)	37.3	45.4	53.5	61.6	69.7	77.8	
利用希望者比率(3～5歳)	47.1	53.0	58.8	64.7	70.6	76.5	

(出典：総務省「2040年までの保育ニーズの将来展望と対応の在り方」)

(注) OECD平均は経済開発協力機構加盟国(37か国)の内29か国の2014年の平均値、デンマークは2012年の値

(注) 中位とは過去のトレンドと同様のペースで上昇するとした場合

(注) 高位とは過去のトレンドの約2倍のペースで上昇するとした場合

また、同委員のレポート「保育ニーズの将来展望と対応の在り方(日本総研『JRI レビュー』2017 VOL3、No42)」では、地域によって保育ニーズの変化の速度と程度に大きな差があるとしており、愛知県の保育ニーズ数については、表4のように試算されています。

<表4 愛知県の保育ニーズ> (人)

	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
幼稚園	94,826	78,954	65,903	58,269	52,272	45,843
保育所(3～5歳)	100,246	100,973	96,135	97,275	100,339	101,837
(3～5歳)計	195,072	179,927	162,038	155,544	152,611	147,680
保育所(3～5歳)利用率	51.4%	56.1%	59.3%	62.5%	65.7%	69.0%
保育所(0～2歳)	43,282	60,546	64,045	70,120	75,573	79,241
保育所(0～2歳)利用率	22.2%	33.7%	39.5%	45.1%	49.5%	53.7%

(注) 利用率は幼稚園及び保育所(3～5歳)の合計人数を分母として算出しています。

なお、「愛知県も全国同様に保育所・幼稚園を合わせた保育ニーズが頭打ちになり、幼稚園ニーズは、母の就業率の上昇と3～5歳人口の減少の二つの要因により、大幅な減少が見込まれる」と分析されています。

(2) 施設・設備の老朽化に対する課題

本市の保育所等施設は、次に示す「表5 本市の保育所等の建設年度等」のとおり、1施設を除き全て鉄筋コンクリート構造であるため、建設後40年を経過した現在でも建替えが必要となる耐用年数には、まだ期間があります。しかしながら、建設時期が同時期に集中しているために、今後、大規模修繕や建替え時期が重なり、財源を確保することが非常に厳しくなることが予想されます。

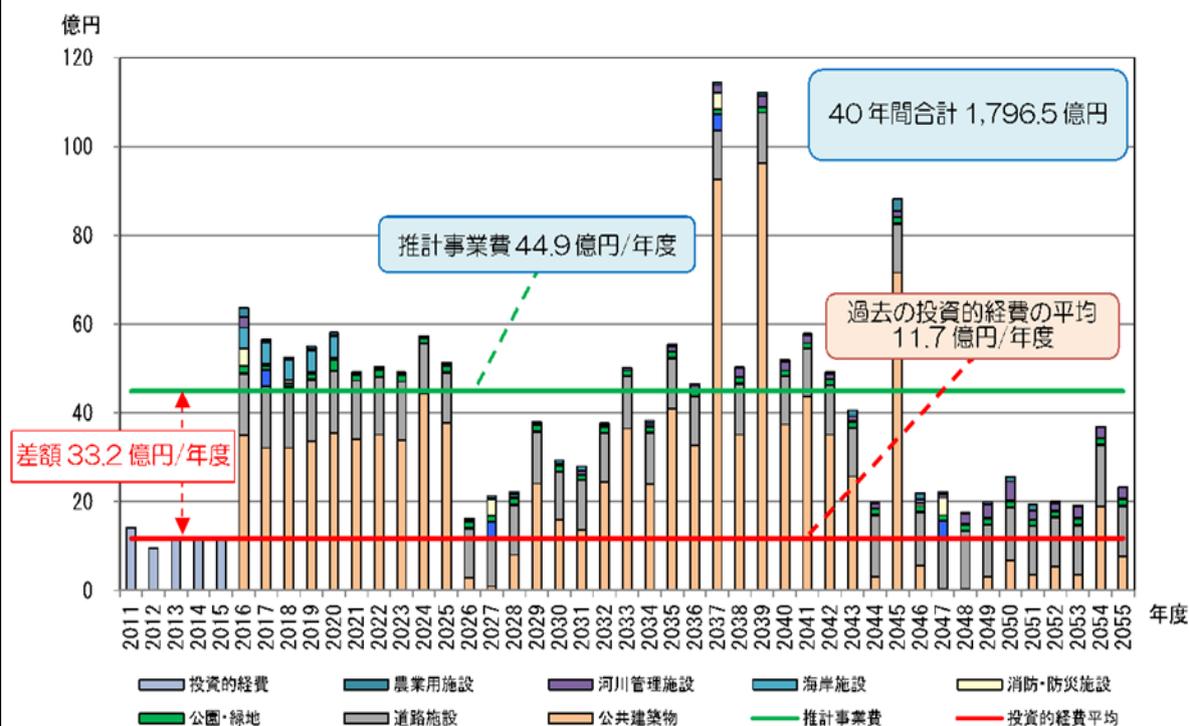
一方、建築設備においては、建物本体（躯体）よりも更新時期が短いため、給排水設備や電気設備等の老朽化により突然の故障や不具合等が多数発生しています。

これまで大規模な改修を行っていないため、今後も事後保全での対応を行っていくと、施設の老朽化に伴い、建物や設備の修繕等に要するコストも高くなるとともに、改修範囲の拡大により費用が増加すると考えられます。

(普通会計分の公共施設)

公共建築物や道路、河川、海岸、農業施設、消防・防災施設など、普通会計分の公共施設等の試算結果として、平成28年度から令和37年度までの40年間で必要となる将来コストは1,796.5億円、1年度当たりの推計事業費は44.9億円となります。

図表 普通会計に係る公共施設等の維持更新費用の実績と今後の長期見通し



(出典：知多市公共施設等総合管理計画)

<表5 本市の保育所等の建設年度等>

○保育園（補助金等で取得した財産の処分制限期間：木造 30 年、鉄骨造 45 年、RC 造 60 年）

No.	施設名	建設年度	建替え 時期目安	建物		土地		定員
				構造	面積(m ²)	所有	面積(m ²)	
1	寺本保育園	1974年(S49) 2006年(H18)	2034年	RC造 RC造	1,286.59 <187.00>	借地	2,112.82	180人
2	八幡保育園	1981年(S56)	2041年	RC造	1,364.78	市	3,746.51	150人
3	佐布里保育園	1994年(H6)	2054年	RC造	1,070.01	市	3,878.69	120人
4	新田保育園	1976年(S51) 2003年(H15)	2036年	RC造 RC造	1,555.76 <1,204.76>	市	3,581.06	230人
5	つつじが丘 保育園	1975年(S50)	2035年	RC造	1,221.74	市	2,606.61	170人
6	新知保育園	1976年(S51) 2010年(H22)	2036年	RC造 RC造	2,305.56 <1,889.49>	市	7,144.00	150人
7	岡田西保育園	1976年(S51)	2036年	RC造	1,458.59	市	5,896.72	160人
8	日長保育園	1973年(S48)	2033年	RC造	830.09	市	3,555.07	100人
9	日長台保育園	1977年(S52)	2037年	RC造	1,452.76	市	3,765.50	180人
10	新舞子保育園	1970年(S45) 1974年(S49) 1976年(S51) 1979年(S54) 2000年(H12)	2019年 2036年	木造 鉄骨造 RC造 RC造 鉄骨造	1,424.04 <83.52>	市	4,264.56	200人
11	南粕谷保育園	1977年(S52)	2037年	RC造	1,616.63	市	4,617.79	150人

(注) 網掛けの建設年度の建物に対し、建替え時期目安を表示しています。

< >は内数を示し、RC造は鉄筋コンクリート造のことです。

建設年度が複数あるものは、一部建替えや増築によるものです。

○幼稚園（補助金等で取得した財産の処分制限期間：木造 30 年、鉄骨造 45 年、RC 造 60 年）

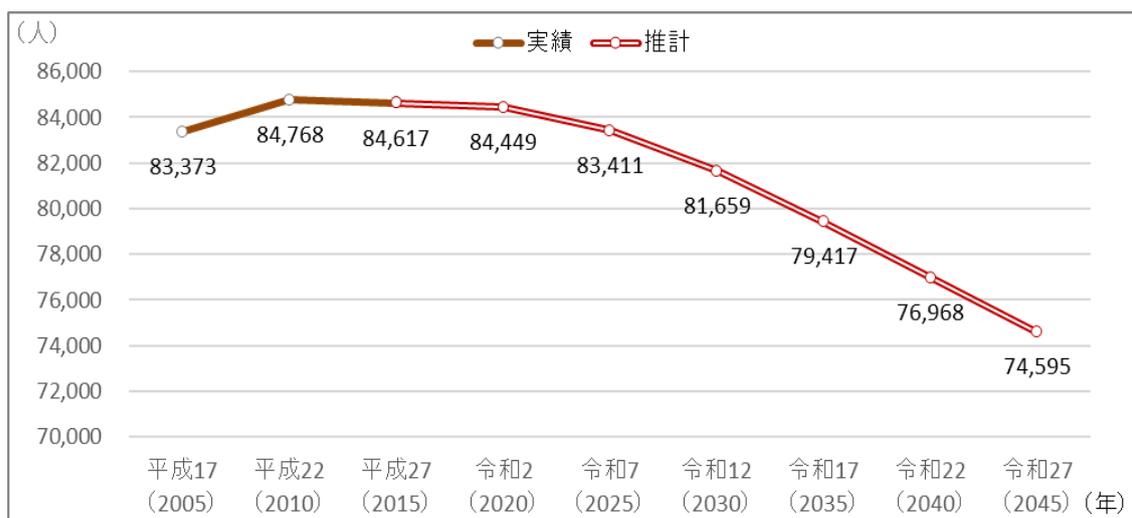
No.	施設名	建設年度	建替え 時期目安	建物		土地		定員
				構造	面積(m ²)	所有	面積(m ²)	
1	梅が丘幼稚園	1979年(S54)	2039年	RC造	1,174.55	市	3,524.96	190人
2	東部幼稚園	1990年(H2)	2050年	RC造	1,140.28	市	4,280.78	190人

(3) 人口の現状と将来の見通し

① 本市の人口推計

本市の人口は、市制施行した昭和45年以降増加し続けてきましたが、平成27年の国勢調査において初めて人口の減少が確認されました。平成27年から現在までの人口動態を踏まえ推計を行うと、令和22年までの20年間に1割程度減少し、約77,000人となる見込みです。特に、15歳から64歳までの人口の減少が大きく、0歳から14歳までの人口も20年間に2割程度、減少する見込みです。

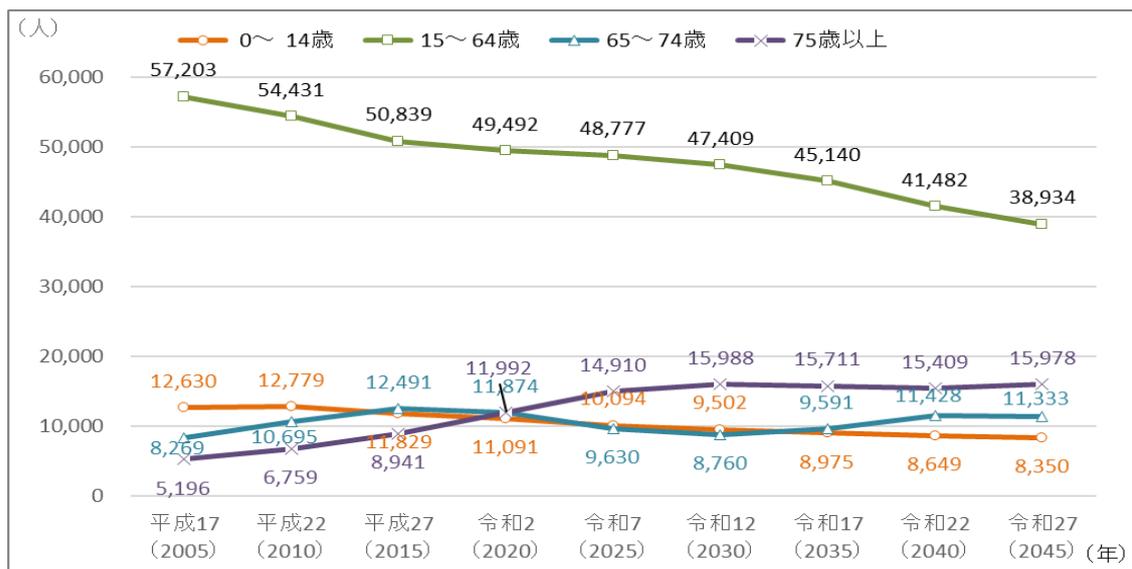
<グラフ1 人口推計結果>



(出典：第6次知多市総合計画)

(注) 平成27 (2015) 年までは国勢調査に基づく実績値

<グラフ2 年齢4階級別による人口見通し>



(出典：第6次知多市総合計画)

(注) 平成27 (2015) 年までは国勢調査に基づく実績値 (年齢不詳を含まない。)

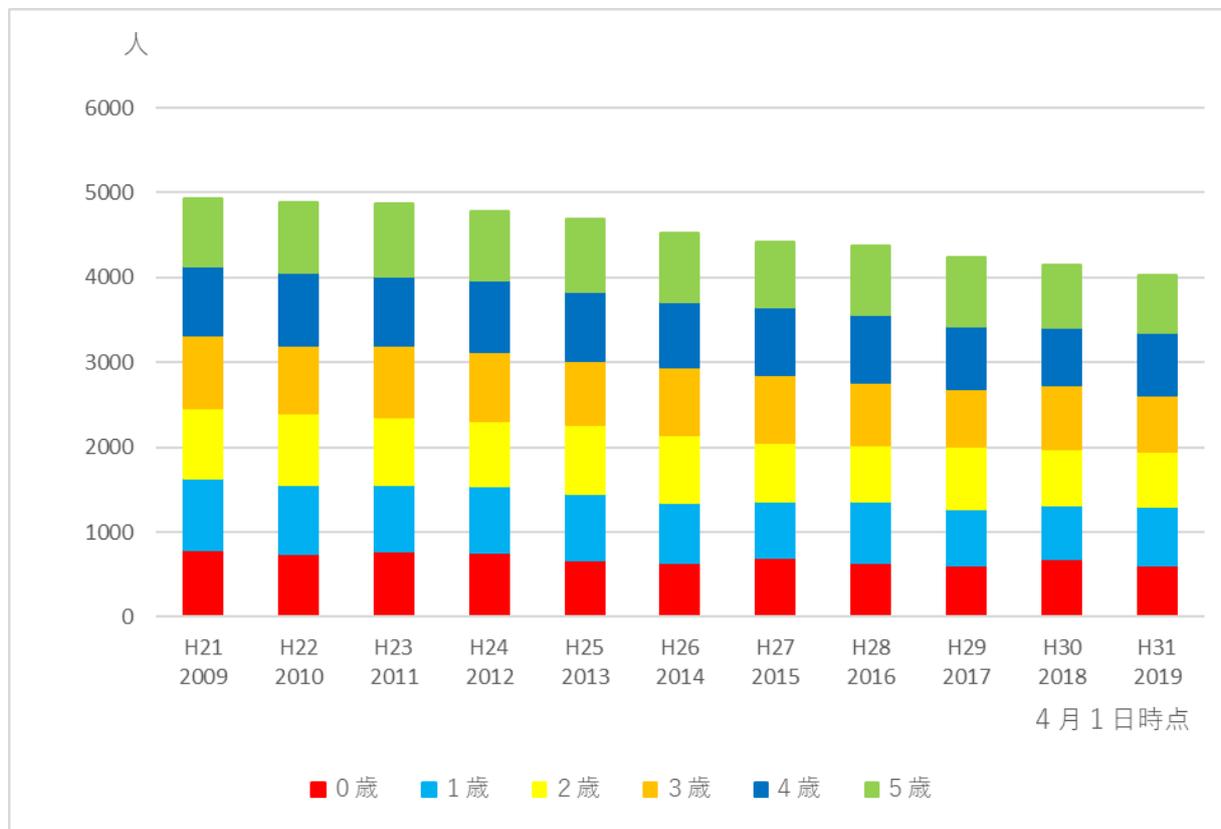
② 本市における就学前児童数の推移

就学前児童の人口は、全体の人口が減少に転じた平成27年以前から既に減少が始まり、平成31年までの10年間で約900人の就学前児童が減少しています。

<表6 年度別就学前児童数の推移> (人)

年齢	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019
0歳	797	749	777	753	675	638	699	646	617	683	609
1歳	840	807	780	793	781	707	662	719	661	639	690
2歳	824	840	805	769	803	795	699	667	737	660	654
3歳	854	806	839	816	762	802	792	732	673	747	661
4歳	824	857	813	836	817	770	806	797	741	675	734
5歳	785	827	856	814	848	809	761	807	802	742	682
合計	4,924	4,886	4,870	4,781	4,686	4,521	4,419	4,368	4,231	4,146	4,030

<グラフ3 年度別就学前児童数の推移>



③ 本市における今後の就学前児童数の推計

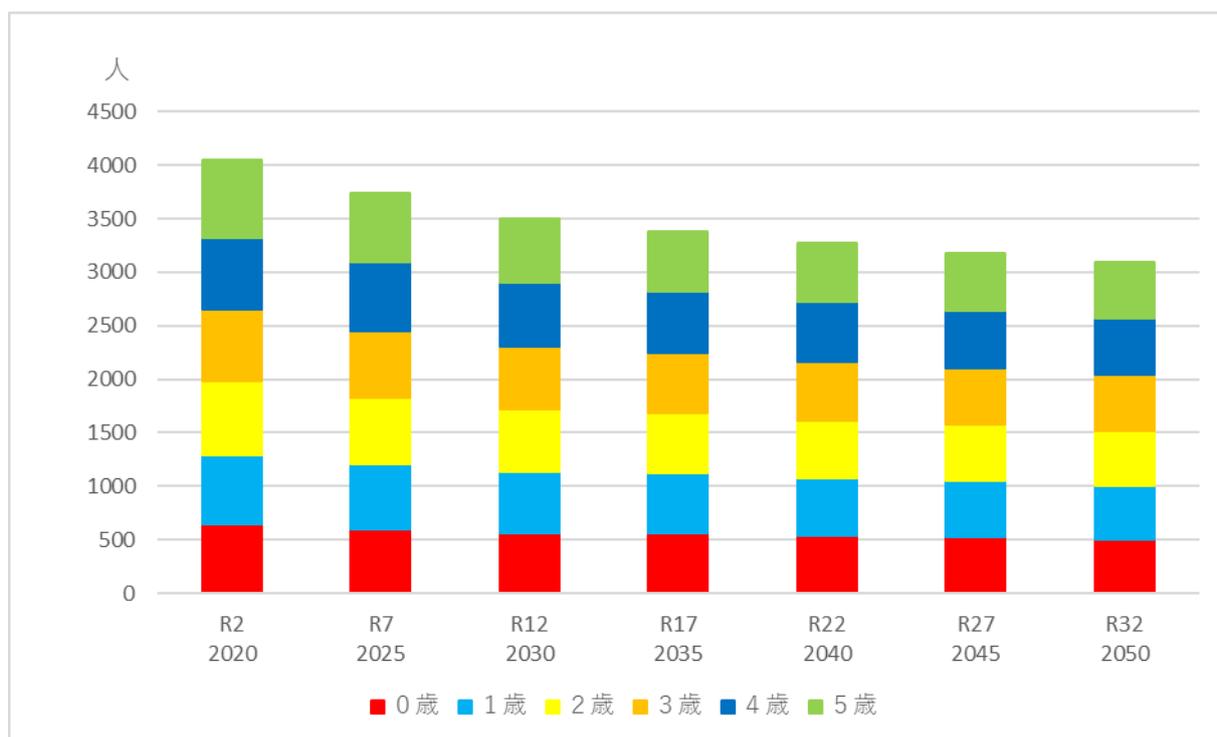
第6次知多市総合計画では、「知多市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と合わせて取り組む人口減少対策により、減少幅の抑制に努め、「知多市人口ビジョン」で掲げている、令和42年に人口70,000人程度を確保するとしています。就学前児童数の推計は、この人口ビジョンを考慮して人口を算出しています。

出生率の低下に加え出産可能年齢人口の減少もあり、就学前児童数は表7及びグラフ4で示すとおり減少しつづける見通しです。

<表7 今後の就学前児童数の推計> (人)

年齢	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050
0歳	647	599	565	558	535	525	501
1歳	646	609	570	563	539	524	507
2歳	685	619	582	564	543	527	514
3歳	674	627	590	566	548	531	521
4歳	665	634	593	563	555	536	524
5歳	728	647	599	565	558	535	525
合計	4,045	3,735	3,499	3,379	3,278	3,178	3,092

<グラフ4 今後の就学前児童数の推計>



(4) 保育所等を利用する児童の現状と将来の見通し

① 保育施設（小規模保育事業施設、認定こども園保育利用を含む。）利用者の推移

3歳児から5歳児までの利用者は、人口の減少に伴い年々減少していますが、人口に対する利用者の割合は少しずつ上昇しており、直近の3年では55%程度の利用率となっています。

0歳児から2歳児までについては、母の就業率の増加により年々利用率が増加したことから、この10年で約2倍の利用率となっており、人口減少にもかかわらず利用者が増加しています。

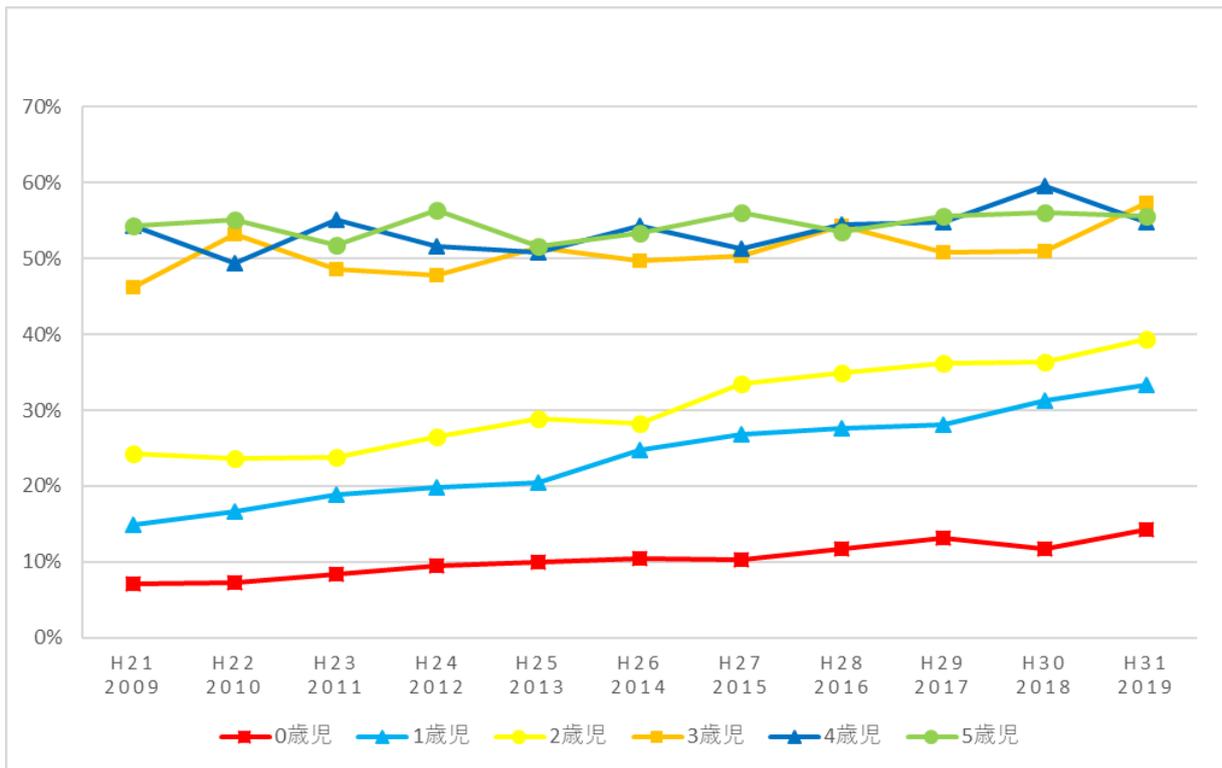
<表8 保育施設の利用者推移>

(人)

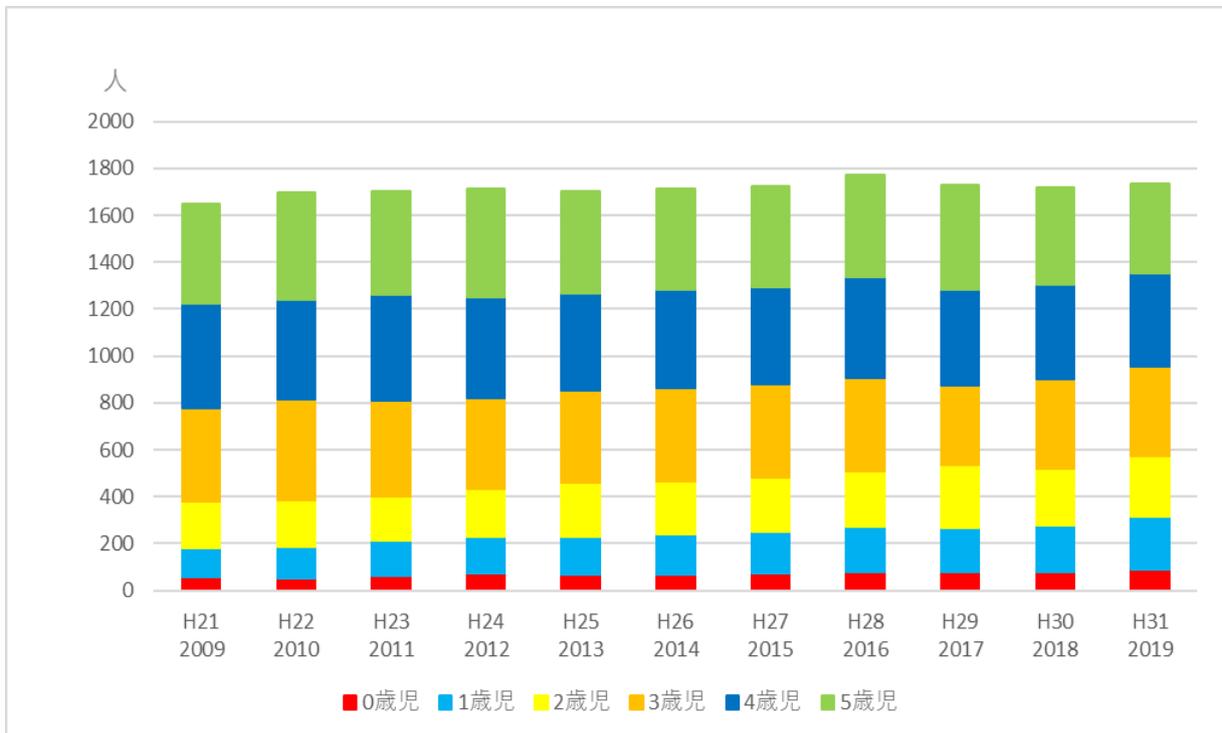
		H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019
0歳児	人口	797	749	777	753	675	638	699	646	617	683	609
	定員	60	57	66	66	75	72	72	78	81	81	88
	利用者	57	54	65	71	67	67	72	76	81	80	87
	利用率	7.2%	7.2%	8.4%	9.4%	9.9%	10.5%	10.3%	11.8%	13.1%	11.7%	14.3%
1歳児	人口	840	807	780	793	781	707	662	719	661	639	690
	定員	135	138	150	150	165	185	186	203	195	211	245
	利用者	125	134	147	157	160	175	177	198	186	200	230
	利用率	14.9%	16.6%	18.8%	19.8%	20.5%	24.8%	26.7%	27.5%	28.1%	31.3%	33.3%
2歳児	人口	824	840	805	769	803	795	699	667	737	660	654
	定員	220	216	220	220	230	236	246	258	278	276	290
	利用者	200	199	192	204	232	224	234	233	267	240	257
	利用率	24.3%	23.7%	23.9%	26.5%	28.9%	28.2%	33.5%	34.9%	36.2%	36.4%	39.3%
3歳児	人口	854	806	839	816	762	802	792	732	673	747	661
	定員	510	490	490	498	439	419	429	420	385	417	399
	利用者	395	429	408	390	392	398	399	398	342	381	379
	利用率	46.3%	53.2%	48.6%	47.8%	51.4%	49.6%	50.4%	54.4%	50.8%	51.0%	57.3%
4歳児	人口	824	857	813	836	817	770	806	797	741	675	734
	定員	579	519	578	520	515	489	486	476	467	467	485
	利用者	447	423	448	431	415	418	413	434	406	402	402
	利用率	54.2%	49.4%	55.1%	51.6%	50.8%	54.3%	51.2%	54.5%	54.8%	59.6%	54.8%
5歳児	人口	785	827	856	814	848	809	761	807	802	742	682
	定員	550	580	521	550	523	513	516	513	503	470	481
	利用者	426	456	443	459	438	432	427	432	446	416	379
	利用率	54.3%	55.1%	51.8%	56.4%	51.7%	53.4%	56.1%	53.5%	55.6%	56.1%	55.6%
合計	人口	4,924	4,886	4,870	4,781	4,686	4,521	4,419	4,368	4,231	4,146	4,030
	定員	2,054	2,000	2,025	2,004	1,947	1,914	1,935	1,948	1,909	1,922	1,988
	利用者	1,650	1,695	1,703	1,712	1,704	1,714	1,722	1,771	1,728	1,719	1,734
	利用率	33.5%	34.7%	35.0%	35.8%	36.4%	37.9%	39.0%	40.5%	40.8%	41.5%	43.0%

(注) 定員及び利用者は、公立と私立を合せた人数です。

<グラフ5 保育施設の利用率推移>



<グラフ6 保育施設の利用者推移>



人口は減少しているものの、0歳児から2歳児までの利用率が上昇していることから、保育施設の利用者全体の人数は、ほぼ横ばい傾向にあります。

② 幼稚園（認定こども園教育利用を含む。）施設利用者の推移

幼稚園の利用者は、人口の減少に伴い年々減少しており、直近の3年では43%程度の利用率となっています。

また、人口に対する利用者の割合は若干ではありますが減少しており、特に幼児教育・保育の無償化の影響により、保育園や私立幼稚園の需要が高まったこと等から、平成31年度の公立幼稚園の新規入園者（3歳児）が、平成30年度と比べ大幅に減少しています。

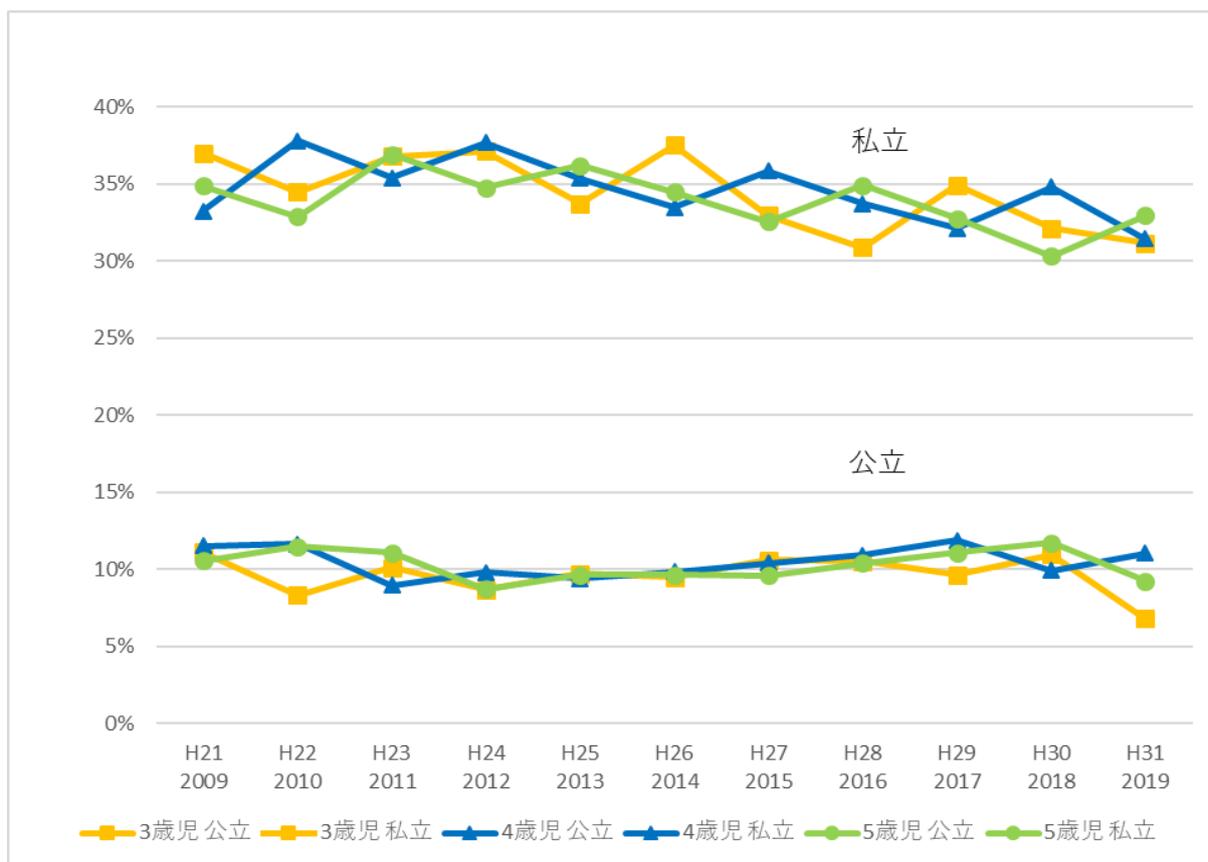
<表9 幼稚園施設の利用者推移>

(人)

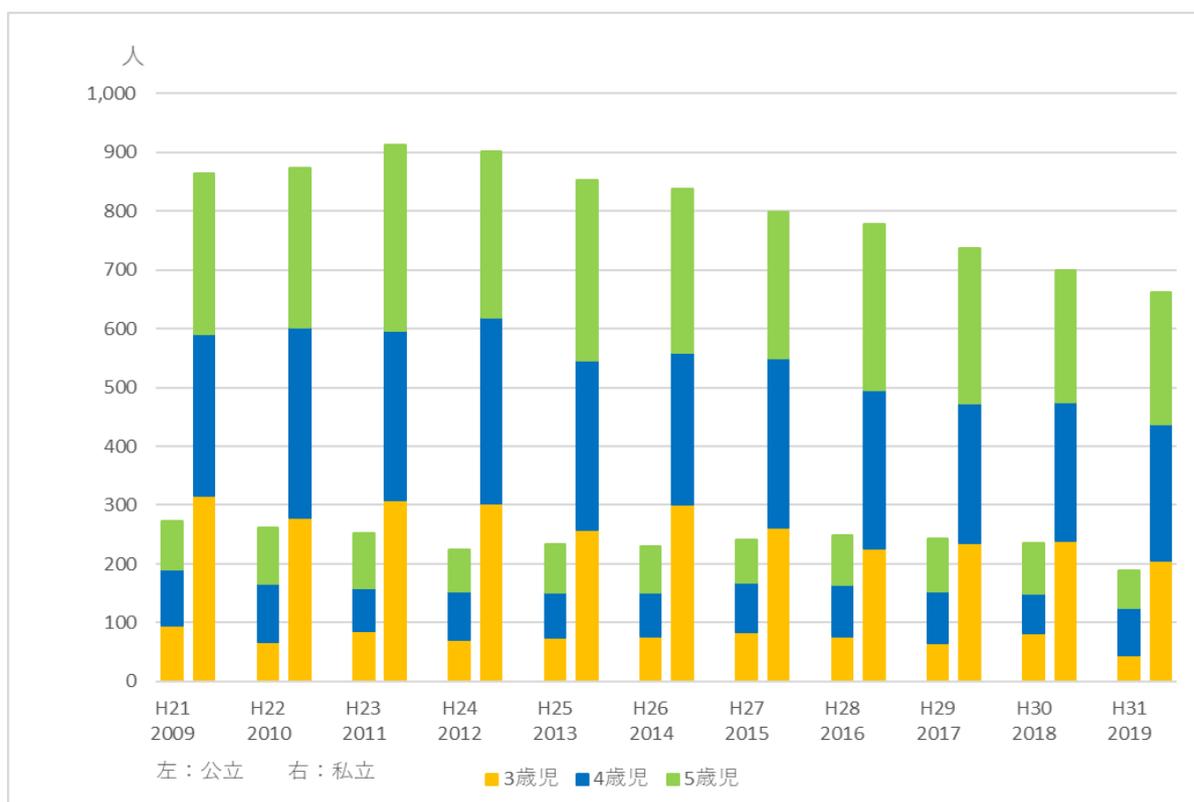
		H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019
3歳児	人口	854	806	839	816	762	802	792	732	673	747	661
	公立	95	67	85	71	74	76	84	77	65	82	45
	私立	316	278	309	303	257	301	261	226	235	240	206
	合計	411	345	394	374	331	377	345	303	300	322	251
	利用率	48.1%	42.8%	47.0%	45.8%	43.4%	47.0%	43.6%	41.4%	44.6%	43.1%	38.0%
4歳児	人口	824	857	813	836	817	770	806	797	741	675	734
	公立	95	100	73	82	77	76	84	87	88	67	81
	私立	274	324	288	315	289	258	289	269	238	235	231
	合計	369	424	361	397	366	334	373	356	326	302	312
	利用率	44.8%	49.5%	44.4%	47.5%	44.8%	43.4%	46.3%	44.7%	44.0%	44.7%	42.5%
5歳児	人口	785	827	856	814	848	809	761	807	802	742	682
	公立	83	95	95	71	82	78	73	84	89	87	63
	私立	274	272	316	283	307	279	248	282	263	225	225
	合計	357	367	411	354	389	357	321	366	352	312	288
	利用率	45.5%	44.4%	48.0%	43.5%	45.9%	44.1%	42.2%	45.4%	43.9%	42.0%	42.2%
合計	人口	2,463	2,490	2,508	2,466	2,427	2,381	2,359	2,336	2,216	2,164	2,077
	公立	273	262	253	224	233	230	241	248	242	236	189
	私立	864	874	913	901	853	838	798	777	736	700	662
	合計	1,137	1,136	1,166	1,125	1,086	1,068	1,039	1,025	978	936	851
	利用率	46.2%	45.6%	46.5%	45.6%	44.7%	44.9%	44.0%	43.9%	44.1%	43.3%	41.0%

(注) 認定こども園の幼稚園利用者及び市外の幼稚園利用者を含む。

<グラフ7 幼稚園施設の利用率推移>



<グラフ8 幼稚園施設の利用者推移>



③ 今後の保育施設の利用推計

今後の本市の人口推計と総務省の示す利用者希望比率（中位）を参考に、今後の本市の保育施設利用者を推計した結果、表10のようになりました。

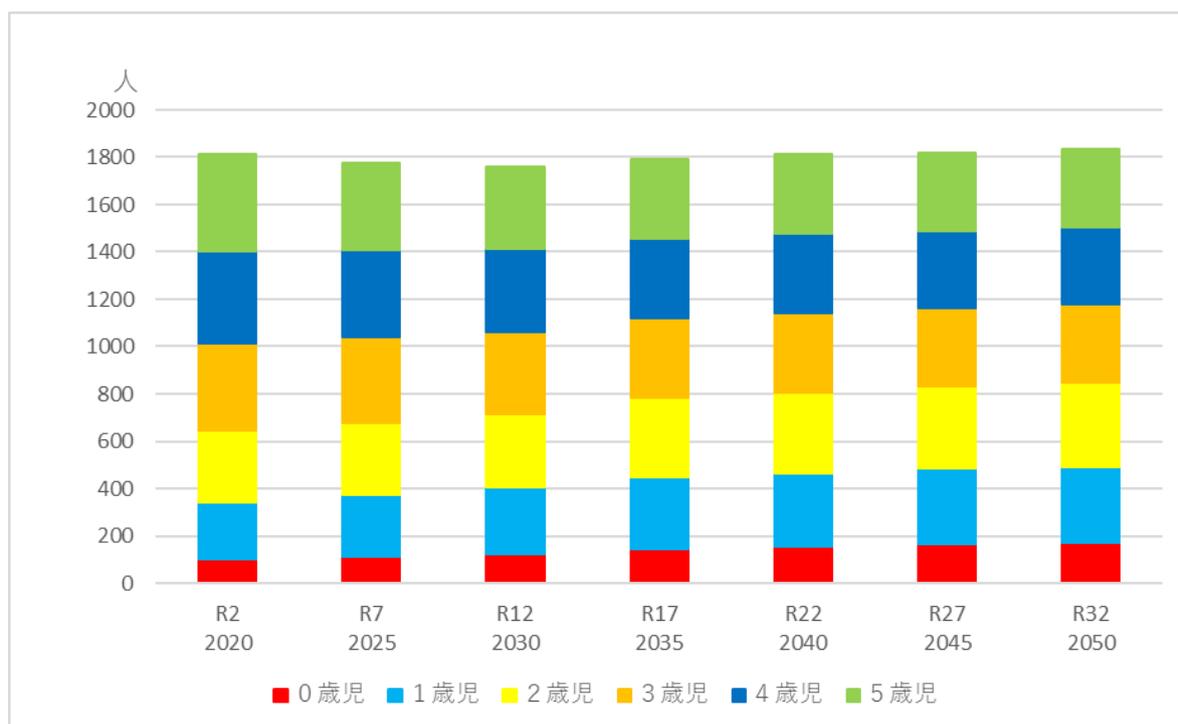
なお、令和22年度から2歳児が3歳児の利用者数を上回る推計となっておりますが、これは、3歳児以降では、母は就業しているものの幼稚園を利用することがあるためです。

<表10 本市の保育施設の利用者推計> (人)

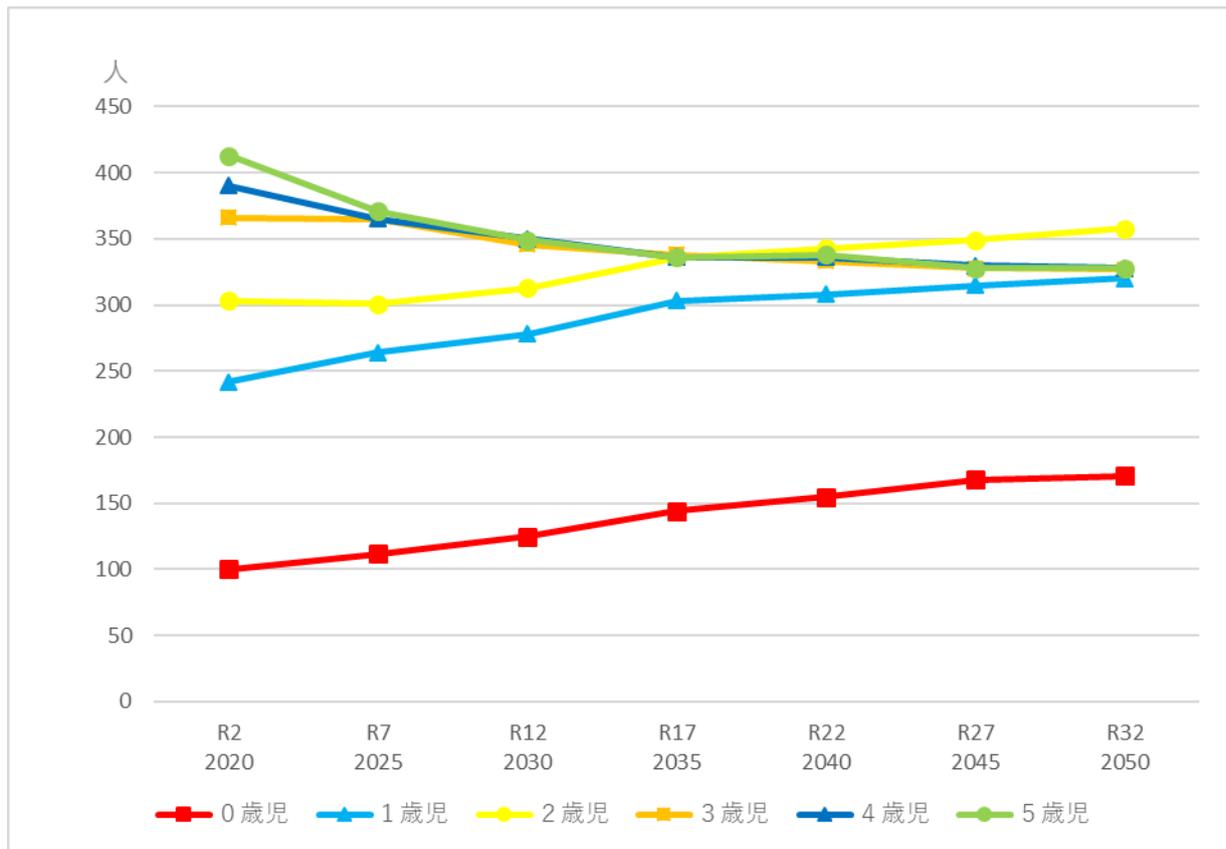
	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050
0歳児	100	112	125	144	155	168	171
1歳児	242	264	278	303	308	315	320
2歳児	303	301	313	336	343	349	358
3歳児	366	365	346	338	333	328	327
4歳児	390	365	350	336	336	330	328
5歳児	413	371	349	336	338	328	328
合計	1,814	1,778	1,761	1,793	1,813	1,818	1,832

次のグラフ9からわかるように、0歳児から2歳児までの人数は増加していますが、3歳児から5歳児までの利用者が減少しているため、利用者全体の人数は、横ばいとなっています。

<グラフ9 本市の保育施設の利用者推計>



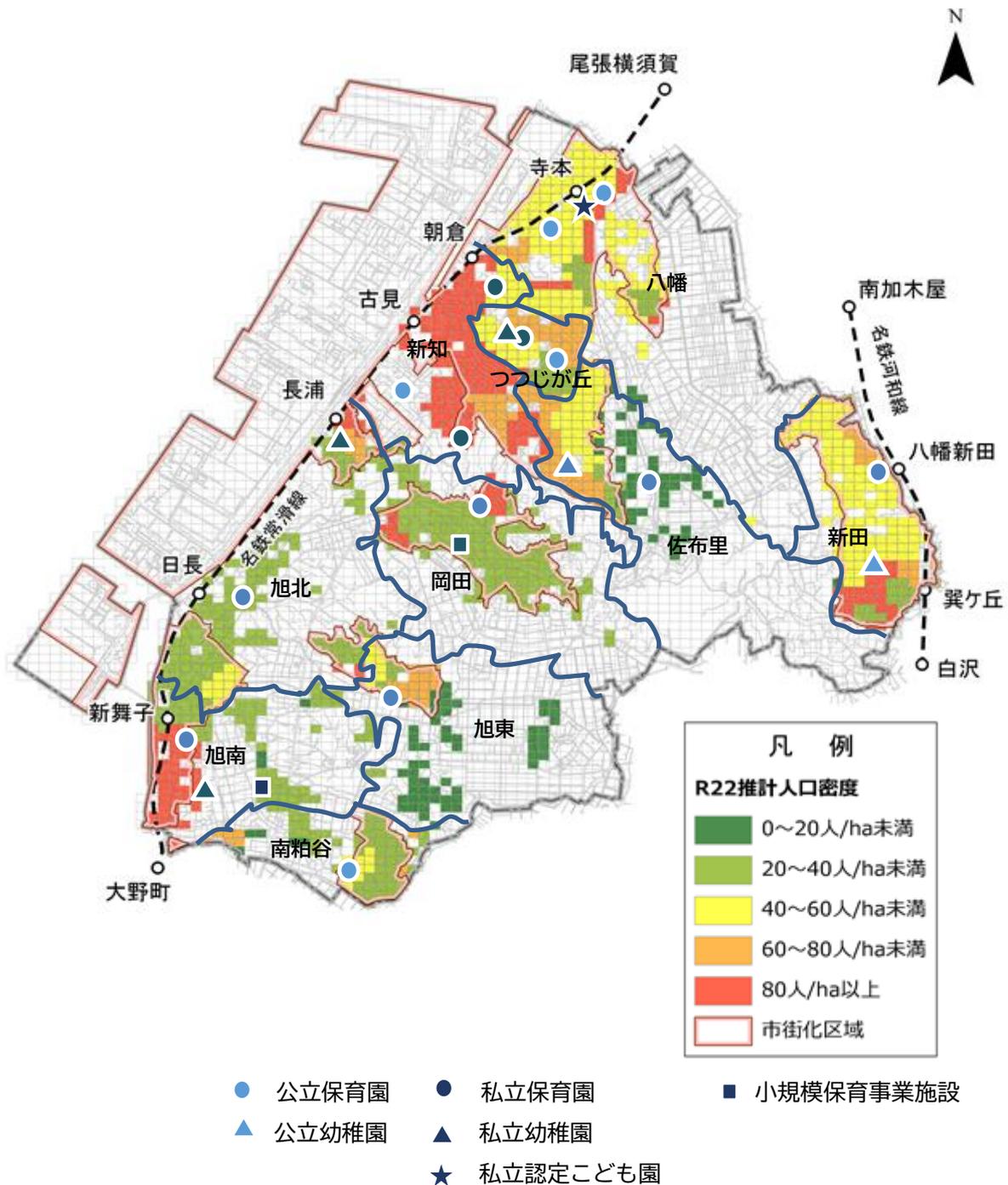
<グラフ10 本市の保育施設の利用者推計（年齢別）>



(5) 小学校区ごとの現状と将来の見通し

① 施設の配置状況

現在の保育所等の所在地を、令和2年度の推計人口密度分布図上に表示しました。



(令和2年度の推計人口密度分布図の出典: 国土交通省国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測プログラム)

<図2 保育所等施設配置図>

② 小学校区ごとの保育施設利用者の推計及び過不足

令和2年度は、学校区単位では過不足はあるものの、市全体の利用者に対し定員を満たしています。ただし、今後、0歳児から2歳児までの利用の増加により、定員数の不足が予測されます。

<表11 小学校区ごとの利用者の推計及び過不足> (人)

R2年度 2020	利用者			定員			過不足		
	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳
八幡小	15	94	185	18	96	325	3	2	140
つじが丘小	6	45	78	6	55	150	0	10	72
新知小	13	92	175	27	121	252	14	29	77
佐布里小	6	42	100	9	33	80	3	△ 9	△ 20
岡田小	6	53	140	15	45	160	9	△ 8	20
旭北小	10	60	121	0	22	90	△ 10	△ 38	△ 31
旭南小	12	44	98	15	60	160	3	16	62
南粕谷小	5	19	65	6	33	150	1	14	85
旭東小	7	12	28	6	39	150	△ 1	27	122
新田小	20	84	179	12	50	180	△ 8	△ 34	1
合計	100	545	1,169	114	554	1,697	14	9	528

R7年度 2025	利用者			定員			過不足		
	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳
八幡小	17	103	212	18	96	325	1	△ 7	113
つじが丘小	7	42	68	6	55	150	△ 1	13	82
新知小	16	85	157	27	121	252	11	36	95
佐布里小	8	39	75	9	33	80	1	△ 6	5
岡田小	9	57	107	15	45	160	6	△ 12	53
旭北小	11	54	96	0	22	90	△ 11	△ 32	△ 6
旭南小	12	51	97	15	60	160	3	9	63
南粕谷小	4	23	55	6	33	150	2	10	95
旭東小	7	18	40	6	39	150	△ 1	21	110
新田小	21	93	194	12	50	180	△ 9	△ 43	△ 14
合計	112	565	1,101	114	554	1,697	2	△ 11	596

R12年度 2030	利用者			定員			過不足		
	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳
八幡小	21	106	199	18	96	325	△ 3	△ 10	126
つじが丘小	9	41	63	6	55	150	△ 3	14	87
新知小	19	94	148	27	121	252	8	27	104
佐布里小	8	40	69	9	33	80	1	△ 7	11
岡田小	10	59	103	15	45	160	5	△ 14	57
旭北小	12	58	106	0	22	90	△ 12	△ 36	△ 16
旭南小	12	52	92	15	60	160	3	8	68
南粕谷小	5	23	50	6	33	150	1	10	100
旭東小	6	19	38	6	39	150	0	20	112
新田小	23	99	177	12	50	180	△ 11	△ 49	3
合計	125	591	1,045	114	554	1,697	△ 11	△ 37	652

(注) 定員は小学校ごとに合計したもので、公立保育園では現状での最大定員により算出しています。

(6) 保育所等に係る経費について

平成16年度に始まった国の「三位一体の改革」により、国から地方へ税源移譲が行われ、公立保育園においては、施設整備及び運営に対する国庫負担金・補助金制度が廃止されました。現在、国からの財政支援制度の対象は、民間事業者による施設の整備及び運営に限られています。

以下が、150人定員の施設整備費・運営費の想定です。

① 施設整備費

施設の園舎を建替える場合、3億円程度の費用がかかりますが、市が施設整備を行う場合は、全ての費用を市の財源で賄わなければなりません。一方、民間事業者が施設整備を行う場合、以下のように費用の半分を国が負担します。

また、民間事業者の施設整備に対して、国が1/2、市が1/4負担するため、事業主も1/4の負担で済みます。

国負担 1/2 (1億5,000万円)	市負担 1/4 (7,500万円)	民間事業者 1/4 (7,500万円)
------------------------	----------------------	------------------------

② 運営費

保育園での運営費は、年間1億5,000万円程度になります。公立の場合は、全て市が負担することになりますが、民間事業者が行う場合、国及び県から負担金が交付されます。

運営費 (1億5,000万円)			
公費負担対象額 (1億2,000万円)			利用者負担 (3,000万円)
国負担 1/2 (6,000万円)	県負担 1/4 (3,000万円)	市負担 1/4 (3,000万円)	

6 再整備に向けた基本方針について

今回この計画を策定するに当たり、市民や有識者からなる「知多市保育園・幼稚園あり方検討委員会」を設置し、市民目線を取り入れた今後の保育所等のあり方について検討したうえで、以下のように基本方針を定めました。

(1) 市内の保育所等の配置について

以下の項目に基づき、将来人口を見据えた上で、小学校区・中学校区ごとにバランスよく適切な数の施設を配置します。

- ① 全年齢児において小学校区内での入所枠が確保できることが好ましいが、まず0歳児から2歳児までについては、市内全域で入所枠を確保するように努め、3歳児から5歳児までについては、中学校区を目安に入所枠を確保します。

ただし、3歳児から5歳児までについては、子どもが就学時の環境の変化にスムーズに慣れるために、小学校区内での入所枠が確保できるように努めます。

- ② 中学校区ごとに1か所は公立の基幹園を配置し、地域の子育て支援を行うように保育環境を整えます。
- ③ 各小中学校区における入所枠の確保は必要であるものの、推計データを見ると総じて人口は減少しているため、施設数が過剰となる見込みの地域においては統廃合などの手段を講じます。
- ④ 公立幼稚園については、0歳児から2歳児までの保育ニーズ等に対応するため、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ幼保連携型認定こども園への移行を図ります。

(2) 民間事業者の活用

適切な施設配置を実施するため、民間活力の導入を図ります。

- ① 公立施設の建替え時に一部の園において計画的に民営化を進めます。
- ② 保育ニーズの高い0歳児から2歳児までの入所定員の拡大については、小規模保育事業施設などの参入を進めます。
- ③ 優良事業者の参入を促すため、保育ニーズが高く安定した運営が見込まれる施設を民営化する一方で、保育ニーズの低下が見込まれる地域の施設については、今後も市が直営で運営するものとしします。

<民営化を進めるに当たって守るべき重要事項>

ア 利用者への配慮に関すること

- ◆ 民営化に伴う保育環境の変化による子どもたちへの影響を最小限に抑えけるとともに、保護者への不安を解消するため、現在の保育士と新たな事業者の保育士が合同で保育を行う期間を設けます。
- ◆ 民営化に当たっては、保護者の理解と協力が不可欠であるため、市は保護者への情報提供と説明を十分に行います。
- ◆ 民営化に伴い、保護者が転園を希望する場合は、優先措置を講じます。

(ただし、希望先に募集枠がない場合など、必ず転園を保証するものではありません。)

- ◆ 既存の公立施設を民営化するときの事業者の選定においては、客観性と専門性を確保する観点から、学識経験者や福祉関係者、保護者代表等からなる選定委員会を設置し、事業者選定基準を設け、公募により選考します。

イ 保育の質の確保に関すること

- ◆ 会議・研修等を公立と共同で開催するほか、市職員による巡回指導及び助言を行うなど運営について、市が責任をもって取り組みます。
- ◆ 保育内容が継承されるよう、事業者選定後から当分の間は、保護者・市・事業者からなる三者協議の場を設け、保護者と十分意見交換できる場を構築します。
- ◆ 保育の質を維持・向上できるように、優良事業者の参入を促すことにより、安定的かつ継続的な保育運営の確保に努めます。

(3) 市が果たすべき役割

- ① これまでの公立施設が蓄積してきた専門的知識を活かし、民間保育所等に支援や助言を行うとともに、人材育成に取り組みます。
- ② 各校区において子育て支援や、特別な配慮を必要とする子どもの受入体制を整備するため、中学校区に1つは基幹園を設置し、その他の園との連携・協力体制がとれる中核機能の役割を果たして行きます。
- ③ 多様化する保育ニーズを把握し、公・民それぞれが得意とする分野を受け持つことで、的確な保育サービスを提供できる体制を整えます。

7 施設整備方針について

6の基本方針を受けて、保育園6園を民営化するとともに、幼稚園1園を民営化し認定こども園に、1園を公立のまま認定こども園とします。

(1) 市全体の整備方針

学校区		公立		私立
		保育園	幼稚園	
八幡中	八幡小	<u>八幡（民営化）</u> <u>寺本（移転・民営化）</u>		認定こども園明愛幼稚園
	つつじが丘小	つつじが丘 （移転・直営）		まさ美幼稚園 ゆめ保育園
中部中	新知小	新知（直営）		朝倉保育園 SORA保育園
	佐布里小	<u>佐布里（民営化）</u>	梅が丘（直営） （こども園化）	
東部中	新田小	新田（直営）	<u>東部（民営化）</u> （こども園化）	民間による保育所整備を 支援
知多中	岡田小	岡田西（直営）		ひだまりの家
	旭北小	<u>日長（移転・民営化）</u>		長浦聖母幼稚園
旭南中	旭東小	<u>日長台（移転・民営化）</u>		
	旭南小	<u>新舞子（民営化）</u>		まさみが丘幼稚園 さざなみの家
	南粕谷小	南粕谷（直営）		

（注）太字・下線は、民営化予定園を示しています。

今後も0歳児から2歳児までの保育需要が増加し、特に1歳児・2歳児においては3歳児から5歳児までを超える保育利用者となることが予測されます。

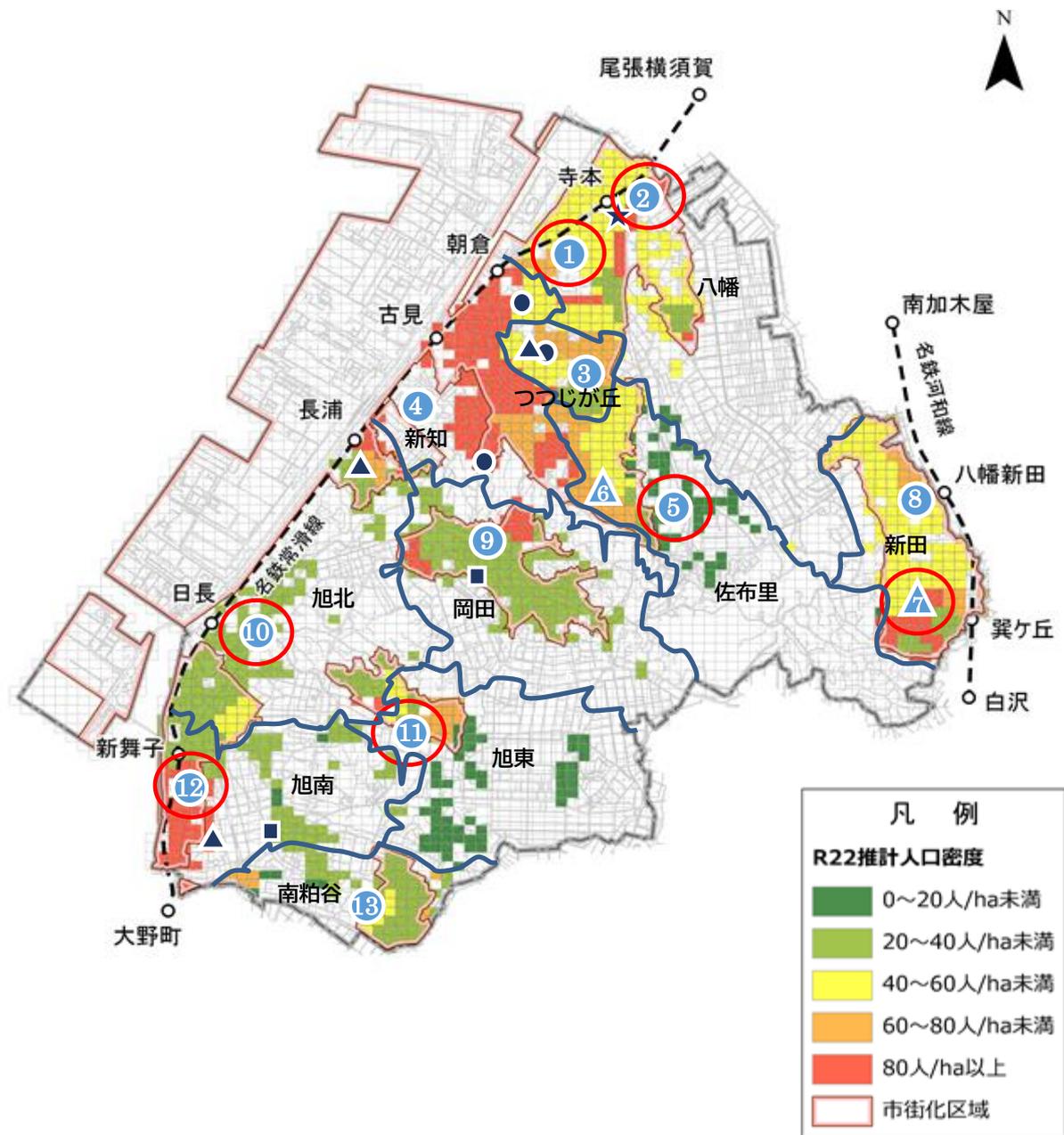
このことから、現状では保育施設を統合するのではなく、3歳児から5歳児までの保育室を1歳児・2歳児用に改修し、全ての年齢を30人未満の定員とすることで、150人程度の園を各地区に配置し、待機児童対策を進めるとともに利用者の利便性、地域への配慮に努めます。

一方、民間事業者から保育所等の整備計画が示された場合には、それぞれの地域事情を考慮の上、支援するものとします。特に新田小学校区は、子どもの人口に対し保育所等が不足しているため、重点的な支援に努めます。

(2) 公立施設の整備方針

施設名	整備方針
1 八幡保育園	保育ニーズの高い地域であることから、民間事業者を誘致します。
2 寺本保育園	<p>通園エリアは、信濃川東部土地区画整理事業により保育ニーズが増加する見込みがあり、また、借地でもあるため、移転を前提に民間事業者を誘致します。</p> <p>保育体制については、0歳児の保育を開始するなど、3歳未満児の定員を拡充します。</p> <p>本園は、新設園等への移行完了後に廃止します。</p>
3 つつじが丘保育園	外国にルーツを持つ家庭が多い地域で民間事業者が応募しづらい園と想定されるため、市が直営で運営する必要があります。なお、敷地が狭く駐車場も不足していることから、地域内で移転することを検討します。
4 新知保育園	平成23年度に建替えを行い、一時保育事業を行うなど地域子育て支援の拠点としての機能を持っており、今後も地域の基幹園として、市が直営で運営していきます。
5 佐布里保育園	平成6年度に建築しているため、施設をそのまま利用し保育運営する民間事業者を公募します。
6 梅が丘幼稚園	<p>梅が丘グラウンドと隣接しているため利用可能な駐車場も広く現在の敷地内での建替えが可能です。また、市の中心部に位置することから需要も高く、梅が丘グラウンドとの一体利用では、防災拠点としての活用など様々な可能性があり、今後も市が直営で運営します。</p> <p>ただし、幼児教育・保育の無償化により利用者数が減少していること、また、佐布里小学校区及び岡田小学校区で1歳児・2歳児の定員が不足していることから、幼保連携型認定こども園として3歳未満児を受け入れます。</p>
7 東部幼稚園	<p>平成2年度に新設した、新田小学校区で唯一の幼稚園です。幼児教育・保育の無償化の影響により利用者は減少傾向にありますが、当地区では、0歳児から2歳児の定員が不足していることから、幼保連携型認定こども園として3歳未満児を受け入れます。</p> <p>なお、送迎用駐車場が狭く、近隣に駐車場用地もないことから、バスでの園児送迎を条件として民間事業者を公募します。</p>

施設名	整備方針
8 新田保育園	<p>平成14、15年度に建替えを行い、一時保育事業を行うなど地域子育て支援の拠点としての機能を持っており、今後も地域の基幹園として、市が直営で運営していきます。</p> <p>なお、定員230人と本市で最大の園となっていますが、敷地が狭いため、民間保育所の整備状況により、3歳児から5歳児までの定員を削減する等、園の縮小を図ります。</p>
9 岡田西保育園	<p>敷地が広く、敷地内での建替えが可能であるため、今後も地域の基幹園として、市が直営で運営していきます。</p>
10 日長保育園	<p>昭和48年度に建築した最も古い園で、令和15年度にはRC造の耐用年数である60年を迎えます。また、津波避難対象地域にあるため避難地域外への移転・民営化を検討します。</p> <p>保育体制については、0歳児の保育を開始するなど、3歳未満児の定員を拡充します。</p>
11 日長台保育園	<p>本地域は、人口減少地域で、敷地も狭く駐車場の約半分を借地としていることから、民間事業者を誘致し、施設規模を縮小した建替えや移転を検討します。</p> <p>今後の動向を見極めながら、判断する必要があります。</p>
12 新舞子保育園	<p>駅からも近く、市南部の中心地で保育ニーズの高い地域であることから、民間事業者を誘致します。大規模修繕が必要な未満児棟については、必要最小限に止める内容とします。</p> <p>建替え時には、隣接する旧新舞子プール敷地の活用を検討します。</p>
13 南粕谷保育園	<p>本地域は、人口減少が見込まれる地域で、民間事業者が応募しない可能性があります。また、本園は特別支援クラスがあるため、地域の基幹園として、市が直営で運営します。建替え時には、敷地及び駐車場が狭いことから規模を縮小します。</p>



- 公立保育園 ● 私立保育園 ■ 小規模保育事業施設
- ▲ 公立幼稚園 ▲ 私立幼稚園
- ★ 私立認定こども園

* ○付の園は、民営化する園を示しています。

(令和2年度の推計人口密度分布図の典拠：国土交通省国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測プログラム)

<図3 保育所等施設配置図（整備方針）>

8 再整備スケジュール

(1) 市全体のスケジュール

施設名	2020年(R2)～2030年(R12)			2031年(R13)～2040年(R22)		
	前期	中期	後期	前期	中期	後期
東部幼稚園	←→ 民営化（認定こども園化）					
梅が丘幼稚園	←→ 認定こども園化					
寺本保育園	←→ 移転・民営化					
日長保育園	←→ 移転・民営化					
佐布里保育園	←→ 民営化（建替えなし）					
日長台保育園				←→ 民営化		
南粕谷保育園				直営のまま建替え ←→		
新舞子保育園				←→ 民営化		
八幡保育園				←→ 民営化		
つつじが丘 保育園				←→ 直営のまま移転・建替え		
新田保育園	直営のまま施設を使用					
新知保育園	直営のまま施設を使用					
岡田西保育園	直営のまま施設を使用					
新設園	←→ 新田小学校区に民間保育所の整備を支援					

(2) 標準的な民間への移行スケジュール

公立施設を民営化する場合、保護者・地域住民・その他関係者への説明と周知の期間を十分に確保し、保育環境の変化による子どもや保護者への負担を抑えるため、以下のとおり開園までに4年から6年をかけて民営化を進めます。

時期	内容
開園4年～6年前	民営化の正式発表・事業者選定委員会の発足 (園児の年齢構成により時期が異なる)
// 3年前	事業者の選定・三者協議スタート
// 2年前	三者協議・新しい施設の設計
// 1年前	施設整備・民間移行準備（職員交流など）
	民営化スタート

(3) 再整備後の保育定員の状況

① 令和12年度の小学校区ごとの利用者及び定員の見通し

○再整備をしない場合

R12年度 2030	利用者			定員			過不足		
	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳
八幡小	21	106	199	18	96	325	△ 3	△ 10	126
つつしが丘小	9	41	63	6	55	150	△ 3	14	87
新知小	19	94	148	27	121	252	8	27	104
佐布里小	8	40	69	9	33	80	1	△ 7	11
岡田小	10	59	103	15	45	160	5	△ 14	57
旭北小	12	58	106	0	22	90	△ 12	△ 36	△ 16
旭南小	12	52	92	15	60	160	3	8	68
南粕谷小	5	23	50	6	33	150	1	10	100
旭東小	6	19	38	6	39	150	0	20	112
新田小	23	99	177	12	50	180	△ 11	△ 49	3
合計	125	591	1,045	114	554	1,697	△ 11	△ 37	652

○計画どおり整備をした場合

R12年度 2030	利用者			定員			過不足		
	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳
八幡小	21	106	199	30	111	255	9	5	56
つつしが丘小	9	41	63	6	55	150	△ 3	14	87
新知小	19	94	148	27	121	252	8	27	104
佐布里小	8	40	69	18	55	125	10	15	56
岡田小	10	59	103	15	45	160	5	△ 14	57
旭北小	12	58	106	12	48	90	0	△ 10	△ 16
旭南小	12	52	92	15	60	160	3	8	68
南粕谷小	5	23	50	6	33	150	1	10	100
旭東小	6	19	38	6	39	150	0	20	112
新田小	23	99	177	30	103	195	7	4	18
合計	125	591	1,045	165	670	1,687	40	79	642

新園の誘致や幼稚園の認定こども園化及び0歳児未実施園の民営化により3歳未満児の保育定員を拡充することにより、幾つかの小学校区において若干の定員不足が発生するものの、近隣の校区で不足分を補うことが可能である。

② 令和2年度の小学校区ごとの利用者及び定員の見通し

○再整備をしない場合

R22年度 2040	利用者			定員			過不足		
	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳
八幡小	28	122	190	18	96	325	△ 10	△ 26	135
つつしが丘小	9	41	57	6	55	150	△ 3	14	93
新知小	24	105	160	27	121	252	3	16	92
佐布里小	10	44	68	9	33	80	△ 1	△ 11	12
岡田小	13	63	96	15	45	160	2	△ 18	64
旭北小	15	63	99	0	22	90	△ 15	△ 41	△ 9
旭南小	15	57	87	15	60	160	0	3	73
南粕谷小	6	25	44	6	33	150	0	8	106
旭東小	7	21	36	6	39	150	△ 1	18	114
新田小	28	110	170	12	50	180	△ 16	△ 60	10
合計	155	651	1,007	114	554	1,697	△ 41	△ 97	690

○計画どおり整備をした場合

R22年度 2040	利用者			定員			過不足		
	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳
八幡小	28	122	190	33	120	225	5	△ 2	35
つつしが丘小	9	41	57	15	66	90	6	25	33
新知小	24	105	160	27	121	252	3	16	92
佐布里小	10	44	68	18	55	125	8	11	57
岡田小	13	63	96	18	60	90	5	△ 3	△ 6
旭北小	15	63	99	12	48	90	△ 3	△ 15	△ 9
旭南小	15	57	87	21	60	90	6	3	3
南粕谷小	6	25	44	9	44	90	3	19	46
旭東小	7	21	36	9	44	90	2	23	54
新田小	28	110	170	30	103	195	2	△ 7	25
合計	155	651	1,007	192	721	1,337	37	70	330

民営化による施設の建替えや3歳児から5歳児までの利用者の減少に伴う空き部屋の3歳未満児利用などにより、3歳未満児の定員を拡大することで、増加する3歳未満児の受入を可能とします。

なお、令和3年度では、0歳児の利用者は184人、1歳児・2歳児の利用者を691人と見込んでおり、いずれも定員の範囲内となっています。

9 計画の進行管理

本計画を適正に実行していくためには、本計画の進捗状況を検証するとともに、社会の変化や市民ニーズを適切に捉え、必要な見直しを行うことが必要です。上位計画である「知多市公共施設再配置計画」及び「子ども・子育て支援事業計画」との整合を図りながら適正に進めていきます。

10 おわりに

本計画は、施設の耐用年数をもとに整備計画を策定した「知多市保育所等再整備計画2017」に、今後の人口の見通し、保育ニーズなどを加え、さらに市民目線を取り入れた、保育所等の再配置にかかる計画となっています。

また本市では、都市づくりの基本的な方向性を示す「知多市立地適正化計画」を策定中で、こうした関連する計画とも連動し、効果的かつ適正な保育所等の配置に心がけ、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備していきます。



梅香る わたしたちの緑園都市

知多市保育所等再整備計画 2020

令和2年8月策定

知多市子ども未来部幼児保育課

〒478-8601 知多市緑町1番地

電話 0562-36-2659(直通) FAX 0562-33-8844

URL <http://www.city.chita.lg.jp>

E-mail youji@city.chita.lg.jp